

貸借対照表

(単位:千円)

	平成23年度(当期) (平成24年3月31日現在)	平成22年度(ご参考) (平成23年3月31日現在)		平成23年度(当期) (平成24年3月31日現在)	平成22年度(ご参考) (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,362,514	12,023,953	流動負債	9,351,933	8,222,765
現 金 及 び 預 金	213,931	173,862	支 払 手 形	20,733	34,116
受 取 手 形	666,781	649,426	買 掛 金	8,896,981	7,658,287
売 掛 金	7,635,825	6,945,099	未 払 金	74,984	43,613
商 品	824,148	1,039,349	未 払 費 用	234,897	267,326
繰 延 税 金 資 産	110,800	150,900	未 払 法 人 税 等	106,397	155,712
親 会 社 預 け 金	3,886,151	3,077,363	前 受 金	2,754	53,806
そ の 他 流 動 資 産	43,771	34,053	そ の 他 流 動 負 債	15,187	9,905
貸 倒 引 当 金	▲18,893	▲46,100			
固定資産	722,766	755,672	固定負債	673,794	645,483
有形固定資産	347,814	335,715	退職給付引当金	649,062	622,347
建 物	34,690	33,550	役員退職慰労引当金	24,732	23,136
構 築 物	112,127	128,255	負 債 合 計	10,025,726	8,868,247
機 械 装 置	33,164	18,825			
車 輛 運 搬 具	0	13			
工 具 器 具 備 品	25,742	12,981	(純資産の部)		
土 地	142,091	142,091	株主資本	4,033,855	3,892,752
無形固定資産	6,342	7,330	資本金	200,000	200,000
ソ フ ト ウ エ ア	2,193	3,069	利益剰余金	3,833,855	3,692,752
施 設 利 用 権	4,148	4,261	利 益 準 備 金	50,000	50,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	3,783,855	3,642,752
投資その他の資産	368,610	412,627	別 途 積 立 金	3,560,000	3,420,000
投 資 有 価 証 券	62,690	68,920	繰 越 利 益 剰 余 金	223,855	222,752
長 期 貸 付 金	-	-	評価・換算差額等	25,699	18,626
繰 延 税 金 資 産	239,300	251,800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,919	18,822
差 入 保 証 金	50,000	70,000	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,779	▲196
敷 金 保 証 金	12,070	12,207	純 資 産 合 計	4,059,554	3,911,378
そ の 他 の 投 資	8,958	10,600			
貸 倒 引 当 金	▲4,408	▲900			
資 产 合 計	14,085,280	12,779,625	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,085,280	12,779,625

損益計算書

(単位:千円)

	平成23年度(当期) 〔自 平成23年04月01日 至 平成24年03月31日〕	平成22年度(参考) 〔自 平成22年04月01日 至 平成23年03月31日〕
売上高	43,402,473	41,831,464
売上原価	40,997,148	39,475,621
売上総利益	2,405,325	2,355,843
販売費及び一般管理費	2,025,766	2,030,378
営業利益	379,559	325,464
営業外収益	43,487	15,347
受取利息	10,996	12,662
受取配当金	1,410	1,310
雑収益	31,081	1,375
営業外費用	6,018	3,730
支払利息	130	52
雑損失	5,888	3,678
経常利益	417,028	337,082
特別利益	-	-
特別損失	12,425	6,500
税引前当期純利益	404,603	330,582
法人税、住民税及び事業税	178,800	190,400
法人税等調整額	50,700	▲28,400
当期純利益	175,103	168,582

株主資本等変動計算書

平成23年度（当期）

〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31〕

（単位：千円）

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			固定資産 圧縮特別 勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
	資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金 合計		その他利益剰余金									
平成23年3月31日残高	200,000	-	-	50,000	-	3,420,000	222,752	3,692,752	-	3,892,752	-			
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲34,000	▲34,000	-	-	▲34,000		
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	140,000	▲140,000	0	-	-	-		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	175,103	175,103	-	-	175,103		
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	140,000	1,103	141,103	-	-	141,103		
平成24年3月31日残高	200,000	-	-	50,000	-	3,560,000	223,855	3,833,855	-	4,033,855	-			

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成23年3月31日残高	18,822	▲196	-	18,626	3,911,378
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	▲34,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	175,103
当期純利益	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	▲903	7,976	-	7,073	7,073
事業年度中の変動額合計	▲903	7,976	-	7,073	148,176
平成24年3月31日残高	17,919	7,779	-	25,699	4,059,554

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1)資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。
 - ②デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
 - ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
 - (2)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3)引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4)ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ方法
ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
 - ③ヘッジ方針
当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行なうものとしております。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - (5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (6)重要な会計方針の変更
該当する事項はございません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	21,520千円
合計	21,520千円

② 担保に係る債務

買掛金	11,408千円
支払手形	0千円
合計	11,408千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(3) 関係会社短期金銭債権

(4) 関係会社短期金銭債務

(5) 受取手形裏書譲渡高

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,095,810千円
仕入高	197,391千円
営業取引以外の取引高	207,716千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末株式数	当会計年度増加株式数	当会計年度減少株式数	当会計年度末株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 株主総会	普通株式	34,000	85.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 株主総会	普通株式	36,000	90.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日